

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 7,739人 平成28年度 8,314人 増減率 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						区分	平成27年度	平成28年度	平成27年度		平成28年度		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	
地方交付税	1,470,512	29.2	1,470,512	46.8		583	16.4	18.3	590	15.8	19.5	583	16.4	18.3	590	5,037,957	4,884,848
地方譲与税	65,756	1.3	65,756	2.1		652	652	727	652	727	727	652	652	727	652	4,885,946	4,738,208
利子割交付金	355	0.0	355	0.0		18.3	18.3	19.5	18.3	19.5	19.5	18.3	18.3	19.5	18.3	152,011	146,640
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0		2,319	2,319	2,412	2,319	2,412	2,412	2,319	2,319	2,412	2,412	42,462	50,040
株式等譲渡所得割交付金	984	0.0	984	0.0		65.3	65.3	64.7	65.3	64.7	64.7	65.3	65.3	64.7	64.7	109,549	96,600
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-												12,949	-9,281
地方消費税交付金	137,787	2.7	137,787	4.4												91,892	55,755
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												-	-
自動車取得税交付金	7,937	0.2	7,937	0.3												-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-												-	-
自動車税環境性能割交付金	1,981	0.0	1,981	0.1												-	-
地方特例交付金等	8,009	0.2	8,009	0.3												-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,851	0.0	1,851	0.1												-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,043	0.0	1,043	0.0												-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	144	0.0	144	0.0												-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,971	0.1	4,971	0.2												104,841	-79,226
地方交付税	1,541,440	30.6	1,443,792	46.0													
普通交付税	1,443,792	28.7	1,443,792	46.0													
特別交付税	97,648	1.9	-	-													
配賦復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	3,236,231	64.2	3,138,583	100.0													
交通安全対策特別交付金	772	0.0	772	0.0													
分担金・負担金	40,157	0.8	-	-													
使手数	36,119	0.7	-	-													
手数料	11,824	0.2	-	-													
国庫支出金	536,548	10.7	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	552,266	11.0	-	-													
財産収	48,163	1.0	10	0.0													
寄附	4,854	0.1	-	-													
繰入金	55,790	1.1	-	-													
繰越	146,639	2.9	-	-													
繰越	37,388	0.7	-	-													
地方債	331,206	6.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	165,306	3.3	-	-													
歳入合計	5,037,957	100.0	3,139,365	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,317,085	1,329,174	基 準 財 政 需 要 額	2,765,962	2,720,613	
人件費	816,731	16.7	755,461	754,032	22.8	総務費	75,665	1.5	-	75,665	標準税収入額等	1,703,424	1,718,880	標準財政規模	3,312,522	3,325,934	
うち職員給	435,985	8.9	396,736	-	-	衛生費	1,379,450	28.2	4,937	628,063	財政力指数	0.50	0.50	公債費負担比率(%)	21.5	18.9	
扶助	804,473	16.5	175,024	174,994	5.3	衛生費	270,319	5.5	-	256,097	実質収支比率(%)	3.3	2.9	公債費負担比率(%)	21.5	18.9	
債	758,602	15.5	754,891	754,891	22.8	農林水産業費	241,333	4.9	65,487	136,533	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内元利償還金	707,063	14.5	703,455	703,455	21.3	商工費	135,016	2.8	-	108,443	断絶実質公債費比率(%)	13.0	12.4	断絶実質公債費比率(%)	13.0	12.4	
元利償還金	51,287	1.0	51,184	51,184	1.5	土木費	388,645	8.0	96,120	287,904	率化将来負担比率(%)	107.6	121.5	率化将来負担比率(%)	107.6	121.5	
一時借入金	252	0.0	252	252	0.0	消防費	209,009	4.3	21,065	185,299	積立金	675,208	583,316	積立金	675,208	583,316	
(義務的経費計)	2,379,806	48.7	1,685,376	1,683,917	51.0	教育費	424,106	8.7	87,234	326,871	現在高	143,380	143,166	現在高	143,380	143,166	
物産費	587,621	12.0	431,596	377,158	11.4	災害復旧費	257,300	5.3	-	19,591	特定目的	107,698	102,342	特定目的	107,698	102,342	
維持補修費	83,955	1.7	73,404	703,455	21.3	諸支出金	758,602	15.5	-	754,891	地方債現在高	7,112,683	7,488,540	地方債現在高	7,112,683	7,488,540	
補助費等	479,362	9.8	420,120	345,280	10.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	債務負担行為	-	-	
うち一部事務組合負担金	238,756	4.9	238,756	195,419	5.9	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	保証・補償	81,465	139,190	保証・補償	81,465	139,190	
繰出	722,645	14.8	633,781	597,084	18.1	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	その他	-	-	その他	-	-	
繰立	97,462	2.0	50,910	-	-	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	実質的なもの	-	-	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,952	0.1	-	-	-	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	取益事業収入	-	-	取益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	土地開発基金現在高	-	40,981	土地開発基金現在高	-	40,981	
投資的経費	532,143	10.9	71,287	71,287	2.2	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	徴収率	99.9	99.3	徴収率	99.9	99.3	
うち人件費	33,556	0.7	33,556	3,025,174	93.8	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	市町村民	99.9	98.5	市町村民	99.9	98.5	
普通建設事業費	274,843	5.6	51,696	51,696	1.6	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474	純固定資産税	99.9	99.5	純固定資産税	99.9	99.5	
うち補助	219,315	4.5	29,060	29,060	0.9	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474							
うち単独	37,764	0.8	18,072	18,072	0.6	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474							
災害復旧事業費	257,300	5.3	19,591	19,591	0.6	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474							
歳出合計	4,885,946	100.0	3,366,474	3,366,474	66.8	繰出合計	4,885,946	100.0	274,843	3,366,474							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)